

グリーンインフラで拓く、災害に強く魅力ある地域社会 －地域の未来を支える「緑の投資」

公益財団法人中部圏社会経済研究所 上席研究員 藤井 康宏



近年、地球温暖化の影響により、豪雨や猛暑、台風などの自然災害が全国各地で頻発し、地域経済や住民生活に甚大な被害をもたらしています。こうした状況に対し、国土交通省は「グリーンインフラ」の推進を打ち出し、自然の力を生かした持続可能な地域づくりを提唱しています。

グリーンインフラとは、社会資本整備や土地利用などのハード・ソフト両面において、自然環境が持つ多様な機能を活用し、持続可能で魅力ある国土・都市・地域づくりを進める取り組みです。従来のコンクリート中心の「グレーインフラ」とは異なり、温室効果ガスの吸収、蒸発散、雨水貯留・浸透、生物の生息・生育の場などの機能を引き出すことで、災害の緩和、水資源の保全、生物多様性の向上など、多面的な効果をもたらします。

三重県いなべ市の「にぎわいの森」は、庁舎整備にあわせて既存の樹木を生かして整備された緑地空間で、国交省の「先導的グリーンインフラモデル形成支援」にも選定されています。緑地には、約307立方メートル/hの雨水貯留効果（一般的な浴槽約1,100台分相当）、年間約39トンの二酸化炭素（CO₂）吸収（約23世帯分の年間電気消費量相当）などの機能があり、地域の防災力を高める役割を果たしています。

さらに、地元産品を扱うショップやカフェ、イベントスペースを備え、地域住民の憩いの場であると同時に、観光や交流の促進にもつながり、防災と経済活性化を両立させる好事例です。筆者も猛暑日に訪問しましたが、緑陰によるクールスポットが形成され、子供連れの家族やシニアまで幅広い世代で賑わい、グリーンインフラの持つ魅力を実感しました。

一方で、グリーンインフラの推進にはいくつかの課題もあります。整備や維持管理に関する財源の確保、効果の定量的評価、地域住民の理解と参

加、関係機関の連携体制の構築など多面的な取り組みが求められます。大学・研究機関による効果検証と技術支援、企業によるメンテナンス協力、そして市民による利活用と保全活動の参加など、多層的な支援が有機的に結びつくことで、グリーンインフラは地域の未来を支える力強い基盤となります。

「にぎわいの森」では、地元企業や団体、金融機関などと協業して整備が進められました。その後も有識者や市民代表が参加する官民連携の推進協議会を設置し、継続的な発展につなげています。

中部地区が、災害に強く、自然と共生しながら経済的にも活力ある地域となるためにも、グリーンインフラの形成を「費用の支出」ではなく、持続的な価値を生み出す社会資本ストックへの「投資」として捉え、多様な主体が連携し、地域の未来を共に描いていくことが、今まさに求められています。

2025年9月4日
中部経済新聞「中経論壇」掲載

◆藤井 康宏 (ふじい やすひろ)

主な経歴

1966年生まれ。

同志社大学工学部卒業、1989年株式会社島津製作所入社。2002年トヨタ自動車株式会社入社。バイオ・緑化事業部主任、新事業企画部 グループ長などを歴任後、2024年から公益財団法人中部圏社会経済研究所に出向。現職に至る。

研究分野・専門分野

農業インフラ、産業構造

「中部圏景気動向指数」から中部の景気を把握 －中部企業の底力が景気を下支え

公益財団法人中部圏社会経済研究所 主任研究員 大西 偉益



読者の皆さんは「景気動向指数」という経済指標を聞いたことがあるだろうか？

「景気が良い」とか感覚的に捉えている景気の状況について、複数のデータから計算して数値に基づいて景気を測ろうとするのが景気動向指数である。当財団では、この指数の東海版・中部版を公表しており、現在の景気は拡張しているのか？数カ月先の景気はどのように予測されるのか？ということを考えるための判断材料として公表している。また、景気の趨勢的な変化を捉えた指標である「基調判断」も公表している。

2025年7月7日、内閣府が公表した5月分の全国の景気動向指数（速報）は「下げ止まり」から「悪化」へと基調判断を下方改定した。悪化とは、景気が後退している可能性が高いことを示しており、メディアで盛んに取り上げられた。その後、7月25日に改訂が公表された結果、下げ止まりへと基調判断を引き戻した。基調判断を修正したと聞けば、「速報と改訂で大きく修正されたのか？」と思う読者の方もいるだろう。実際には、前月差の変化が、速報のマイナス0.1から改訂の0.0へと0.1ポイント修正されたに過ぎない。基調判断は、数値基準に基づいて機械的に判断されるため、この0.1ポイントの差が基調判断を変化させる意味を持っていた。他方で、0.1ポイントの変化は実体経済としてほぼ変わらないので、言葉に踊らされないように変化の中身を見極める必要がある。

このような言葉の変化に敏感になっている背景として、米国通商政策によって不確実性が高まっていることが挙げられる。先行き不透明な中で景気の基調判断が示されれば、そのインパクトは大きなものとなる。では、前述の全国の景気動向に対して、当財団が公表している東海3県（愛知・岐阜・三重）の景気動向はどうだろうか。東海3県の基調判断は「足踏み」となっており、横ばい

気味で推移している。4月以降は米国通商政策による下押し懸念される中で大きな減少はみられなかった。その背景には、東海地域の産業基盤の力強さが景気を下支えしたと考えられる。

私たちは「物価上昇が家計を圧迫している」「賃金が少しずつ増加している」といった経済の変化を生活する中で感覚的に捉えている。今回紹介した景気動向指数は、複数のデータを合成して定量化したものであり、私たちが感覚的に捉えているものを「見える化」した指標ともいえる。ぜひ、皆さんの景気の現状把握や将来予測に当財団の景気動向指数を活用していただけすると幸いである。

2025年10月9日
中部経済新聞「中経論壇」掲載

◆大西 偉益（おおにし いえき）

主な経歴

1994年生まれ。

岩手大学大学院連合農学研究科博士課程修了。2023年公益財団法人中部圏社会経済研究所、2024年から現職。

学位

博士（農学）

研究分野・専門分野

地域経済、農業経済

主な実績

・業務実績

中部圏の景気動向・景気動向指数の作成、公表を担当。
中部社研経済レポート速報「トランプ関税による中部圏への影響額試算（2025/7/23時点織り込み）」やNo.42「拮抗する「賃上げと物価高」への処方箋」、No.38「中部圏の運輸業における「2024年問題」」等のレポートを執筆。

EBPMに関する調査研究事業を担当

・対外活動実績

愛知学院大学非常勤講師（「エリア・リサーチ！」を担当）。